

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第84期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 守男
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田8階
【電話番号】	03-5437-2201(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京営業所長 加賀田 松征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	42,833	47,796	40,917	36,470	43,805
経常利益	(百万円)	461	2,093	624	180	933
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	171	1,521	182	111	1,101
包括利益	(百万円)	1,552	2,681	1,033	482	1,380
純資産額	(百万円)	12,312	14,654	12,312	11,491	12,616
総資産額	(百万円)	35,237	40,808	35,806	35,640	40,633
1株当たり純資産額	(円)	1,373.36	1,638.71	1,468.94	1,371.46	1,506.15
1株当たり当期純利益金額	(円)	20.40	181.35	21.80	13.27	131.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.7	33.7	34.4	32.2	31.1
自己資本利益率	(%)	1.6	12.0	1.4	0.9	9.1
株価収益率	(倍)	68.6	10.8	61.0	103.0	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	808	687	4,835	182	1,095
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	494	1,057	1,660	855	332
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,010	80	604	187	2,808
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,385	3,460	5,701	4,610	7,836
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,972 (448)	2,787 (560)	2,634 (621)	2,429 (486)	2,162 (517)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	33,722	38,075	32,082	29,342	34,004
経常利益	(百万円)	997	1,858	290	0	533
当期純利益	(百万円)	727	1,601	81	118	648
資本金	(百万円)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
発行済株式総数	(千株)	92,500	92,500	92,500	92,500	9,250
純資産額	(百万円)	10,452	12,047	11,484	11,421	11,720
総資産額	(百万円)	28,818	33,401	30,167	31,830	33,942
1株当たり純資産額	(円)	1,245.62	1,436.72	1,370.09	1,363.12	1,399.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	86.64	190.90	9.74	14.09	77.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.3	36.1	38.1	35.9	34.5
自己資本利益率	(%)	7.1	14.2	0.7	1.0	5.6
株価収益率	(倍)	16.2	10.3	137.1	97.2	19.5
配当性向	(%)	34.6	21.0	412.4	212.8	38.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	575 (13)	565 (12)	558 (18)	563 (27)	547 (27)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

昭和18年4月	富山県大沢野町（現・富山市）に資本金15万円をもって北陸電気科学工業株式会社を設立
昭和19年4月	社名を北陸電気工業株式会社に変更
昭和36年12月	北陸精機株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	北日本電子株式会社を設立
昭和54年11月	シンガポールに北陸シンガポール株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	北陸興産株式会社を設立
昭和57年1月	株式会社大泉製作所と資本提携を行い、非直線素子（センサなど）を当社にて販売
昭和57年4月	北陸アイシー株式会社（現・連結子会社）及び黒瀬電子株式会社（現・連結子会社 朝日電子株式会社）を設立
昭和59年4月	一般募集による新株式発行（発行株式数4,000千株、払込金の総額4,992百万円）
昭和61年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和61年10月	中華民国に台湾北陸電子株式会社を設立
昭和62年9月	ドイツ電機精工株式会社（現・連結子会社）と資本提携
平成2年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社と資本提携
平成2年4月	マレーシアに北陸マレーシア株式会社を設立
平成6年7月	マレーシアに北電マレーシア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	株式会社光陽精密と資本提携を行い、水晶関連製品を当社にて販売
平成7年2月	中華人民共和国に蘇州大和精密模具有限公司を設立
平成8年9月	米国にHDKアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年2月	香港にHDKチャイナ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年3月	シンガポールに北陸アジアホールディング株式会社を設立
平成10年9月	経営改善3ヶ年計画による構造改革開始
平成13年3月	北日本電子株式会社とその製造・販売部門を株式会社北陸フロリストに譲渡
平成13年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数5,553千株、発行価額の総額1,082百万円）
平成14年10月	中華人民共和国に北陸(上海)国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	「HDK再生プログラム」による財務リストラの総仕上げと早期復配のための諸施策を公表
平成14年12月	当社保有の株式会社光陽精密の株式を譲渡
平成15年1月	当社保有の株式会社大泉製作所の株式を譲渡
平成15年2月	北陸興産株式会社と北日本電子株式会社は合併し、北陸興産株式会社（現・連結子会社）が存続会社となる
平成15年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社がカナダ・オンタリオ州破産裁判所に破産の申立
平成15年8月	形式的資本減少（第69回定時株主総会決議）の効力が発生し資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となる
平成15年10月	第1回無担保社債発行（発行総額20億円、償還方法 平成20年10月17日満期一括償還）
平成16年9月	当社保有の北陸マレーシア株式会社の株式を譲渡
平成16年9月	中華人民共和国に天津北陸電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	中期経営計画「V-PLAN 07」による価値創造型企業への変身を図るための諸施策を公表
平成17年10月	第2回無担保社債発行（発行総額10億円、償還方法 平成21年10月30日満期一括償還）
平成18年3月	一般募集による新株式発行（発行株式数8,000千株、発行価額の総額2,373百万円）
平成18年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数800千株、発行価額の総額237百万円）
平成19年10月	タイにHDKタイランド株式会社（現・連結子会社、モジュール製品の製造子会社）を設立
平成20年2月	中期経営計画「G-PLAN 10」による成長への再チャレンジを目指すための諸施策を公表
平成20年3月	北陸アジアホールディング株式会社は解散し清算終了
平成20年10月	第1回無担保社債満期一括償還（償還額20億円）
平成21年9月	電子モジュール製品分野における株式会社住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携公表
平成21年10月	第2回無担保社債満期一括償還（償還額10億円）
平成22年8月	株式会社住友金属マイクロデバイス（平成22年8月2日にHDKマイクロデバイス株式会社（現・連結子会社）に商号変更。）株式を取得し同社を子会社化すると共に当社電子モジュール事業を吸収分割し同社に承継（逆取得）し、これにより、中華人民共和国の上海北陸微電子有限公司（現・連結子会社）及びフィリピンのHDKフィリピン株式会社の子会社となる
平成22年8月	台湾北陸電子株式会社は平成20年3月解散し清算終了
平成23年10月	中華人民共和国に北陸電気（広東）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	タイに北陸インターナショナル（タイランド）株式会社（現・非連結子会社）を設立
平成29年6月	HDKマイクロデバイス株式会社保有のHDKフィリピン株式会社の株式を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社17社（平成30年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 電子部品

当部門においては、抵抗器（皮膜抵抗器及び可変抵抗器等）、モジュール製品（混成集積回路及びユニット製品等）、電子デバイス（センサ及び圧電部品等）およびその他電子部品（回路基板等）を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）北電マレーシア(株)、上海北陸微電子(有)、HDKタイランド(株)

（製造）朝日電子(株)、天津北陸電気(有)、HDKマイクロデバイス(株)、北陸アイシー(株)、北陸電気(広東)(有)

（販売）北陸シンガポール(株)、HDKチャイナ(株)、HDKアメリカ(株)、北陸(上海)国際貿易(有)

#### (2) 金型・機械設備

当部門においては、金型及び機械設備の製造・販売に携わっております。

〔主な関係会社〕

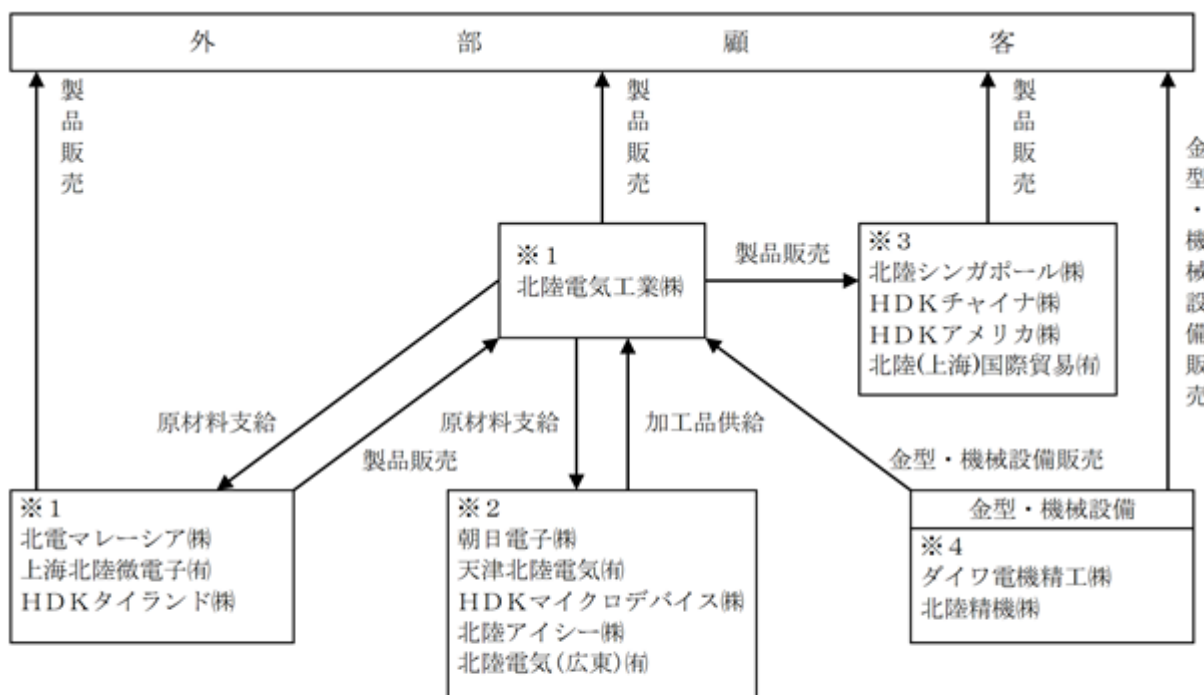
（製造・販売）ダイワ電機精工(株)、北陸精機(株)

#### (3) その他

商品仕入（(株)大泉製作所製品）および不動産・保険代理業（北陸興産(株)）に係る事業であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)上表の※印は、セグメントを表しております。

※1…電子部品（製造・販売）

※2…電子部品（製造）

※3…電子部品（販売）

※4…金型・機械設備

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北陸興産(株)	富山県 富山市	80 百万円	その他	100.0	不動産賃貸及び保険代理業を行っております。不動産の賃借あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
朝日電子(株)	富山県 朝日町	50 百万円	電子部品	100.0	チップ抵抗器を製造しております。不動産及び機械の賃借あり。資金援助あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸アイシー(株)	富山県 富山市	10 百万円	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。役員の兼任あり。
ダイワ電機精工(株)	埼玉県 熊谷市	80 百万円	金型・ 機械設備	90.0	金型を製造・販売しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸精機(株)	富山県 富山市	10 百万円	金型・ 機械設備	100.0	機械設備を製造・販売しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
HDKマイクロデバイス(株)	富山県 富山市	450 百万円	電子部品	100.0	モジュール製品を製造しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸シンガポール(株) (注)2	シンガポール ジュロン	13 百万S\$	電子部品	100.0	アセアン地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
北電マレーシア(株) (注)2	マレーシア ジョホール州	125 百万M\$	電子部品	100.0 (21.0)	回路基板を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKアメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	6 千US\$	電子部品	100.0	北米地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
HDKチャイナ(株)	中華人民共和国 香港特別行政区	23,360 千HK\$	電子部品	100.0	香港、中国地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
北陸(上海)国際貿易(有) (注)2、6	中華人民共和国 上海市	4,200 千US\$	電子部品	100.0	中国地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
天津北陸電気(有) (注)2	中華人民共和国 天津市	4,725 千US\$	電子部品	100.0	電子デバイスを製造しております。役員の兼任あり。
HDKタイランド(株) (注)2	タイ アユタヤ県	152 百万THB	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
上海北陸微電子(有) (注)2	中華人民共和国 上海市	27,300 千US\$	電子部品	100.0 (70.0)	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸電気(広東)(有) (注)2	中華人民共和国 広東省	6,500 千US\$	電子部品	100.0	抵抗器を製造しております。役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当社の関係会社においては、親会社、持分法を適用した関連会社及びその他の関係会社はありません。

6. 当該連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 北陸(上海)国際貿易(有)

(1) 売上高 16,516百万円

(2) 経常利益 143百万円

(3) 当期純利益 106百万円

(4) 純資産額 865百万円

(5) 総資産額 5,162百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	2,057(512)
金型・機械設備	45(4)
報告セグメント計	2,102(516)
その他	5( )
全社(共通)	55(1)
合計	2,162(517)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
547(27)	46.9	23.1	4,631,550

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	492(26)
報告セグメント計	492(26)
全社(共通)	55(1)
合計	547(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は北陸電気工業労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成30年3月31日現在の組合員数は、607名であります。

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、着実な財務体質の改善を背景に、「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への転換を経営方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を通じて当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の持続的確保を課題といたしております。

その具体的実現の一環として、平成29年11月に、(株)メイコーと包括的業務提携契約を締結し、電子機器のモジュール実装事業を中心に、当社のセンサ・抵抗器事業、(株)メイコーの電子回路基板事業など、関連会社を含む両社の経営基盤を有効に活用し、両社が協力して事業を行っていくことといたしました。

#### (2) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

エレクトロニクス市場は、自動車電装化の進展、機器の高機能化、IoTなど、技術革新が進んでおります。当社グループとしては、この変化に対応した取組みにより、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

#### (3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

##### 基本方針の内容

わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、経営陣との十分な協議や合意形成プロセスを経ることなく、突如として一方的な大規模買付を強行するといった動きがなされる可能性も決して否定できません。

当社株式の大規模買付行為が発生した場合に、株主の皆様が買付に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を受けること、当社取締役会が買付者と交渉・協議を行い、あるいは株主の皆様が当社取締役会としての代替案を提示すること等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを基本方針としています。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

##### イ．当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本施策」という。）発動に係る手続きの設定

本施策は、当社株式保有割合が20%以上となる大規模買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討を行う時間を確保した上で、当社取締役会が買付者との交渉・協議を行うこと、あるいは株主の皆様が当社取締役会としての代替案を提示する等の手続きを定めています。

##### ロ．取締役会の恣意的判断を排除するための独立委員会の利用

本施策の導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本施策の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、独立性の高い当社社外取締役、社外有識者から選任され、構成されています。

##### ハ．新株予約権無償割当ての利用

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう恐れがあると認められる場合には、当社は、当社の取締役会決議により、買付者等による権利行使ができない新株予約権を、当社取締役会が定める一定の日における全ての株主に対してその所有株式1株につき1個の割合で割り当てます。

##### ニ．本新株予約権の行使および本新株予約権の取得

本施策に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることとなります。

##### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本施策は、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

##### イ．株主意思が反映されていること

本施策は、定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいたうえで継続しております。有効期間は、平成32年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までですが、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会の決議によって廃止または変更することができます。

##### ロ．取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、大規模買付対抗措置の発動要件を客観的かつ合理的に定めており、当社取締役会による恣意的な判断を排除しています。また、発動の手続きとして、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するものと定めており、当社取締役会の恣意的な判断を排除しています。

##### ハ．買収防衛策に関する指針の要件を完全充足していること

本施策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（(a)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、本施策は企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しています。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態および経営成績の異常な変動

#### 経済変動の影響

当社グループは国内外で、主として抵抗器、モジュール製品等の電子部品を製造販売しております。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響いたします。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争の影響

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあり、さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売しており、価格競争はさらに激化すると予想されます。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めておりますが、価格競争の一層の激化により、不測の事態が発生し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新の動向

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、顧客要求の変化も頻繁であり、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を積極的に行っておりますが、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高ならびに収益向上に結びつくとは限らず、また、急速な技術革新に当社が遅れをとった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 急激な外国為替の変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高の割合は、69.3%（前期は61.6%）と高水準にあり、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約および外貨建仕入の増加策等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 急激な金利水準の変動

当社グループは有利子負債の圧縮策を進めておりますが、当連結会計年度末現在13,318百万円（前期末は10,146百万円）の残高（除く、リース債務）があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれているため、急激な金利水準の変動により支払利息が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計の適用

今後、ある事業のセグメントならびに事業の各セグメントから独立したキャッシュ・フローがある賃貸資産および遊休資産等において、経営環境の著しい変動等予測できない状況変化が生じ減損損失を計上した場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先、製品、技術等への高い依存度

#### モジュール製品の動向

液晶コントロールモジュールを主体とするモジュール製品の販売は、回路設計技術、高密度実装技術を背景として顧客の開発段階から参入し、資材調達、製造も含めた総合的な製品力を持って拡販するため、経営資源（人、物、金）投入の観点から、特定の顧客への依存度が高くなっております。

モジュール製品の当連結会計年度の売上高は25,364百万円（前期は20,298百万円）、連結売上高に占める割合は57.9%（前期は55.7%）であります。

モジュール製品は電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、その需要は、将来の予測できない顧客のパフォーマンスあるいはその市場の変化によって変動し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



#### 新製品の拡販

当社グループは、成長分野であるカーエレクトロニクス、IT関連をターゲットに、MEMSセンサ、小型湿度センサ、超薄型圧電積層素子、極小チップ部品、無線モジュールなどの新製品の拡販を図っております。

当社グループの製品は主に電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、電子部品を使用して最終製品を作る顧客の動向およびその市場の変化に大きく影響を受けます。また、新製品開発では同業他社と激しい競争を行っており、同業他社が当社より優位な製品を先駆けて販売する可能性もあります。

上記リスクをはじめとして、将来、当社グループが予測していない状況変化が生じ、新製品の拡販が未達となった場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 中国依存度の高まり

当社グループは、中国を最も有望な成長市場として、また、コスト・納期面で最適な海外生産拠点として、事業戦略の軸に位置づけ今後さらなる展開を計画しておりますが、政治・社会・経済情勢に変化が起こった場合あるいは予期せぬ災害等が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、技術革新著しいエレクトロニクス業界における顧客の厳しい要求に対応するため、徹底した品質管理を行い、多様な製品を製造しておりますが、現時点での技術・管理レベルを超える事故が発生し、提供する製品に欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

当社製品に欠陥が生じた場合は、多額のコストや当社グループに対する評価の低下を通じて、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 国内外の法規制等のリスク

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規則の重要な変更は、当社の事業展開に影響を与え、種々の費用増をもたらすことが懸念され、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 災害等のリスク

当社グループは、生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はなく、また、不可避的な自然災害により情報、物流インフラに大きな影響が生じた場合等には、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の増加などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州も概ね堅調に推移しました。また、中国は、減速傾向にあるものの、輸出の増加により底堅く推移し、わが国も緩やかな回復基調が続きました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の電装化と携帯情報通信端末の高機能化が進み、電子部品需要は増加基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、各品種総じて受注が増加したことから、売上高43,805百万円（前期比+20.1%）、営業利益1,278百万円（同+330.2%）、経常利益933百万円（同+418.3%）となりました。

また、特別利益として、上海拠点で不動産を売却したことによる固定資産売却益134百万円、フィリピン生産子会社の全株式を譲渡したことによる関係会社整理益79百万円などを計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,101百万円（同+890.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### ・電子部品

電子部品は、自動車関連および情報通信機器向けに、モジュール製品、抵抗器、センサなど各品種総じて受注が増加したことから、売上高42,815百万円（同+20.5%）、営業利益2,197百万円（同+76.2%）となりました。

##### ・金型・機械設備

金型・機械設備は、売上高は、機械設備が増産投資向けを主体に増加基調となったことから、985百万円（同+14.1%）となりましたが、営業利益は、金型においてアミューズメント向け受注が振るわなかったことを主因に、41百万円（同-24.8%）となりました。

##### ・その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は488百万円（同+6.6%）となり、営業利益は88百万円（同+3.5%）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,225百万円増加し、7,836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,095百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,291百万円、減価償却費1,067百万円に対し、売上債権が600百万円、たな卸資産が841百万円、それぞれ増加し、仕入債務の増加は205百万円に留まったことが主因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、332百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出772百万円、固定資産の売却による収入485百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,808百万円となりました。これは、借入金の純増3,244百万円に対し、配当金の支払い251百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	43,873	+22.9
金型・機械設備(百万円)	775	+34.4
合計(報告セグメント)(百万円)	44,649	+23.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の報告セグメントに属していない「その他」に含まれる商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
その他(株)大泉製作所商品仕入 (百万円)	223	+15.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	43,456	+18.4	6,222	+11.5
金型・機械設備	726	+25.9	153	+211.0
報告セグメント計	44,182	+18.5	6,376	+13.2
その他	361	+8.0	12	33.3
合計	44,543	+18.5	6,389	+13.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 為替換算による差額等は、受注高に含めて調整しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	42,815	+20.5
金型・機械設備(百万円)	621	+1.4
報告セグメント計(百万円)	43,437	+20.2
その他(百万円)	368	+9.4
合計(百万円)	43,805	+20.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
無錫夏普電子元器件(有)	8,483	23.3	8,067	18.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

**重要な会計方針及び見積り**

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、将来事象の結果に依存するために確定できない場合または既に発生している事象に関する情報を適時あるいは経済的に入手できないために確定できない場合、会計上の見積りを行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、会計上の見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

**(事業全体の経営成績)**

車載、情報通信機器向けに、各品種総じて受注が増加したなかで、付加価値ウエイトの高いチップ抵抗器、圧電部品が車載向けを主体に増産体制となったこと、およびフィリピン生産子会社の売却など海外拠点における固定費削減を図ったことにより、3期ぶりに、前期比増収増益となりました。

科目別には、下記のとおりであります。

## ・売上高

売上高は、電子部品セグメントにおいて、自動車関連および情報通信機器向けに、モジュール製品、抵抗器、センサなど各品種総じて受注が増加したことから、前連結会計年度に比べ、7,335百万円増加（前期比+20.1%）し、43,805百万円となりました。

## ・売上原価

売上原価は、電子部品セグメントにおける売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ6,403百万円増加（同+20.6%）し、37,531百万円となり、売上原価率は、材料費率の高いモジュール製品のウエイトが高まったことから、85.7%（前期は85.4%）と若干上昇しました。

## ・販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましては、フィリピン生産子会社の売却などにより、前連結会計年度に比べ49百万円減少（同-1.0%）し、4,994百万円となり、売上高が増加したことから、販管費率としては、11.4%（前期は13.8%）と低下しました。

## ・営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外損益の純額は345百万円の損（前連結会計年度は117百万円の損）となりました。前連結会計年度は英国のEU離脱問題により、円高が進んだことから、為替差損を149百万円計上しましたが、当連結会計年度は、年明けからの円高シフトに伴い、為替差損を384百万円計上したことなどによるものであります。

## ・経常利益

営業利益の増加を主因に、前連結会計年度に比べ753百万円増加し、933百万円（前期比+418.3%）となりました。

## ・特別損益（特別利益及び特別損失）

特別損益の純額は358百万円の益（前期は154百万円の益）となりました。これは、特別利益として、上海拠点で不動産を売却したことによる固定資産売却益134百万円、フィリピン生産子会社の全株式を譲渡したことによる関係会社整理益79百万円などを計上したことによるものであります。

## ・税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益は、1,291百万円となり、前連結会計年度に比べ、956百万円増加（前期比+285.5%）し、法人税、住民税及び事業税は、61百万円の増加となりました。

また、法人税等調整額としては、税務上の繰越欠損金の回収可能性が高まったことから、前連結会計年度に比べ95百万円の減少となり、税金費用合計としては、前連結会計年度に比べ33百万円減少（同-15.1%）し、189百万円となりました。

## ・親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益および特別損益（益）の計上などから、1,101百万円（同+890.3%）となり、1株当たり当期純利益金額は131.46円（前期は13.27円）となりました。

**(事業全体の財政状態)**

## ・現金及び預金

増加基調にあった売上高が年明けから減少し、高まっていた売上債権が回収基調に転じたことを主因に、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ3,185百万円増加（前期比+55.4%）し、8,937百万円となりました。

## ・売上債権（受取手形及び売掛金）

上期末からは減少したものの、前連結会計年度末に比べ687百万円増加（同+7.6%）し、9,769百万円となりました。

## ・たな卸資産

生産の増加に伴ない、前連結会計年度末に比べ848百万円増加（同+15.0%）し、6,514百万円となりました。

- ・有形固定資産及び無形固定資産  
減価償却費1,067百万円に対し、設備投資は1,255百万円となりましたが、上海拠点での不動産売却やフィリピン生産子会社の売却などから、前連結会計年度末に比べ311百万円減少（同 3.1%）し、9,578百万円となりました。
- ・繰延税金資産  
流動資産及び固定資産に属する繰延税金資産の合計は、法人税等調整額16百万円（益）による増加を主因に、前連結会計年度末に比べ13百万円増加（同+0.9%）し、1,504百万円となりました。
- ・仕入債務（支払手形及び買掛金）  
仕入債務は生産の増加に伴ない、前連結会計年度末に比べ、255百万円増加（同+3.6%）し、7,317百万円となりました。
- ・退職給付に係る負債  
勤務費用と利息費用の計上により234百万円増加し、退職給付の支払いにより236百万円減少した他、フィリピン生産子会社の売却により43百万円減少（年金資産の取崩し含む）し、市場金利の上昇に伴ない割引率が上昇したことを主因に、未認識数理計算上の差異が39百万円発生（負債増）したことなどから、当連結会計年度末の退職給付に係る負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少（同 0.1%）し、4,876百万円となりました。
- ・有利子負債（短期借入金、長期借入金）  
有利子負債は、前連結会計年度末に比べ3,171百万円増加（同+31.3%）し、13,318百万円となりました。
- ・純資産の部  
純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加（同+9.8%）し、12,616百万円となりました。  
純資産の部の増減の概要は次のとおりであります。  
株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により1,101百万円増加しましたが、剰余金の配当により251百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ846百万円増加（同+7.8%）し、11,770百万円となりました。  
その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安により為替換算調整勘定が354百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が85百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ278百万円増加（同+49.0%）し、846百万円となりました。  
（当社グループの資本の財源及び資金の流動性）
- a. キャッシュ・フロー  
当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益、減価償却、売上債権の増加などにより1,095百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資および上海拠点の不動産売却を主因に 332百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の純増を主因に、2,808百万円となったことなどから、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,225百万円増加（同+70.0%）し、7,836百万円となりました。
- b. 財務政策  
運転資金は、自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資などの長期資金は、自己資金および金融機関からの長期借入を基本としております。
- c. 重要な資本的支出の予定およびその資金の調達源  
当連結会計年度後1年間の設備投資は、総額1,500百万円を計画しておりますが、その所要資金は主として、自己資金および金融機関からの長期借入金をもって充当する予定であります。  
（経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等）  
現時点では公表すべき指標はありません。  
（セグメントごとの経営成績等）
- ・電子部品  
チップ抵抗器において車載向け受注の増加に対応し、国内において約6億円の増産投資を行い、モジュール製品においては、TV向け受注の減少に対応し、フィリピン生産子会社を売却するとともに、上海生産子会社の一部不動産を売却いたしました。
- ・金型・機械設備  
機械設備の売上は、国内外向けに増加基調で推移しましたが、金型売上はアミューズメント向けを主体に停滞しました。金型事業におきましては、LED分野などの新規需要に対応するよう取り組んでおります。
- ・その他  
売上高は、(株)大泉製作所製品を主体に前期比増となりましたが、不動産・保険代理業において特段の新規取引発生がなかったため、利益は前期比微増に留まりました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を主体にグローバルに展開する顧客の声を第一として、市場ニーズの変化に迅速に対応し、スピーディーに新製品を送り出すため、(1)センサ・デバイス開発及びセンサ・デバイスに回路やソフトウェアを含めたトータルソリューションとしての商品展開や、各事業本部にまたがる案件のプロジェクト推進を図る開発部門、(2)既存製品の応用開発及び製造技術の改善を図る当社並びに子会社の開発部門の2組織で構成されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,042百万円となっております。

### (1) 電子部品

モバイル分野は、牽引役だったスマートフォンの成長が鈍化しており、次世代高速通信である「5G」通信への実用化が期待されている一方で、新たな成長分野としてあらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」関連分野が生産部門を中心に普及、加速しております。また、車載分野は、HEV・EV等のエコカーへの移行がますます進展しており、更にはADAS（先進運転支援システム）に代表される自動運転等の新技術が搭載されはじめ、センサや電装品の需要増加が期待されています。更に、エネルギー分野は、スマートメーターやBEMS・HEMS等のエネルギーマネジメントシステムが注目されており、ヘルスケア分野もウェアラブル端末の普及に伴い急速な需要が見込める有望市場として注目されております。

こうした市場環境の変化に対応すべく、当社は、市場のニーズをいち早く察知し、新規顧客の開拓と製品開発を強力に推進しております。センサ関連では、小型で低消費電流タイプの電流センサを開発しました。センサ素子は自社開発の磁気センサを使用しております。取付け易いクリップ構造であり、既存設備にも後付け可能です。太陽光発電のストリング監視システムその他、電力の見える化等各種電流計測用に最適です。

また、従来からの抵抗式湿度センサに加え、2ミリ角と超小型の容量式湿度センサを開発しました。市場からの高信頼性要求に応えるべく、更なる改良を推進しております。

MEMS製品では、2.2ミリ角、厚さ0.9ミリの世界最小クラスの非接触温度センサを開発しました。チップ内にセンシングとリファレンスの2つのセンサ部を形成し、その差分を出力する方式となっているため、サーモパイル式等の他の赤外線センサに比べ、環境温度に影響されにくいことが特長です。小型低背で表面実装可能である利点を生かし、各種分野への用途開発を進めています。また、日常の動きである人体の運動や腕の軽い動きに合わせて発電することが出来る円盤形の小型発電機を研究開発しております。円盤形であるため回転数の計測にも使用可能であり、今後IoT分野を始めとする各種分野への展開が期待されます。

更に、メンブレン構造で省電力、高耐久性、低熱容量設計（素早い立上がり）の超小型マイクロヒータを開発しました。このヒータと他社とのコラボレーションにより、従来品に比べて消費電力が10分の1であるガスセンサの開発も進めており、スマートフォン等のモバイル機器から自動車向け等幅広い分野への用途開拓を推進しております。

また、フォースセンサは、従来品に加えて2.2×1.8×1.0ミリと超小型のフォースセンサを開発しました。小型・低背かつ出力がリニアで使いやすく、荷重の微小変化が直線的に検知できるため、調理家電やスタイラスペン等への用途に最適であり、更に高信頼性が要求される医療用や車載用向けに対応すべく開発を推進しております。一方、従来からの主力製品である半導体圧力センサの応用展開として、給湯器や白物家電向けの省エネ対応機器用に水位センサ、2.5ミリ角と小型サイズの気圧センサを製品化しております。

無線モジュールは、150MHz帯、920MHz帯の特定小電力無線モジュールの開発を進め、今後の拡大が予想されるIoT関連分野をはじめ、各種分野への用途開発を推進しております。

圧電部品は、車載向けを中心に用途開発を強化するとともに、更なる材料開発を行い性能向上と展開エリアの拡大を図ると共に、シミュレーション解析による応力・熱膨張・セラミック駆動・固有振動解析等による検証を積極的に導入し、開発のスピードアップを図っております。

安全部品では、回路保護用にチップヒューズを製品化しております。各種電子機器に対応出来るように、1005サイズ、1608、2012をラインナップしております。

抵抗器は、信頼性が要求されるHEV、EV等の車載分野やパワーエレクトロニクス分野向けに高電力（長辺電極）チップ抵抗器や耐サージ形高電力チップ抵抗器等の高機能チップ部品を開発し、展開しております。耐サージチップ抵抗器及び高電力（長辺電極タイプ）チップ抵抗器は、宇宙開発用信頼性保証チップ形皮膜抵抗器として宇宙航空研究開発機構（JAXA）の認定も取得しております。また、更なる高電力の要求に対応すべく3W、5Wタイプのハイワットエッジタイプもシリーズ化しました。その他、ますます用途が拡大している電流検出用のチップ金属板抵抗器は、3216サイズで1W品を開発し、ラインナップを強化しております。スイッチは、洗濯機に代表される白物家電向けを主な用途とした防水型タクティールスイッチに新たにSMDタイプを追加し、ラインナップを強化しました。

新製品の開発に当たっては、大学等の公共研究機関をはじめ、ソフトウェアメーカーや材料メーカー、その他メーカーとのコラボレーションを積極的に実施し、高機能化と市場ニーズにあった製品の開発をスピーディーに推進しております。

環境対応としましては、環境推進室を中心に、ISO14001体制を推進し、省エネ活動を実施するとともに、RoHS指令やREACH規則等の特定有害物質使用制限の対策を全社的に強力に展開しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,042百万円となっております。

### (2) 金型・機械設備

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、多層化、高密度化及びマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っておりますが、研究開発費としては金額的に重要性が乏しく区分管理は行っておりません。

### (3) その他

主として仕入販売事業であり、当社グループとしては特に研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、新機種増産のための製造設備の取得を中心に、全体で1,255百万円の設備投資（内29百万円は全社資産に対するものであります。）を実施いたしました。

セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

##### 電子部品

チップ抵抗器などの新機種増産のための機械装置の取得を中心に、1,191百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

##### 金型・機械設備

金型製造設備の更新、保全を中心に、16百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

なお、設備投資の額には無形固定資産を含めております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (富山県富山市)	電子部品	皮膜・可変抵抗器 及び電子デバイス 製造設備	308	509	475 (15)	101	1,394	266 (14)
榆原工場 (富山県富山市)	電子部品	可変抵抗器及び圧 電部品製造設備	84	186	28 (12)	5	305	40 ( )
古川工場 (岐阜県飛騨市)	電子部品	皮膜抵抗器製造設 備	35	16	105 (9)	1	158	6 ( )
P R C工場 (富山県中新川郡立山町)	電子部品	回路基板製造設備	82	59	104 (11)	1	247	18 ( )
朝日電子㈱ (富山県朝日町) (注) 4	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	153	658	230 (35)	20	1,062	( )
本社 (富山県富山市)	電子部品 及び全社	本社業務・技術・ 研究設備	292	155	197 (6)	125	770	141 (12)
東京営業所他8営業部門 (東京都品川区他)	電子部品	販売設備	32	1	225 (1)	13	272	76 (1)
その他 (富山県富山市他)	電子部品 及び全社	福利厚生施設他	268		632 (60)		900	( )

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北陸興産㈱	本社他 (富山県富山市他) (注) 5	その他	不動産賃貸・保険 代理業設備	756	380	648 (23) [23]	4	1,790	5 ( )
朝日電子㈱	本社工場 (富山県朝日町)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	1	307	0 (3)	1	311	136 (21)
ダイワ電機 精工㈱	本社他 (滋賀県長浜市)	金型・機械 設備	金型製造設備	75	41	177 (4)	8	302	38 (4)
H D Kマイ クロデバイ ス㈱	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品	モジュール製品製 造設備	26	58	( )	4	88	161 ( )
北陸アイ シー㈱他	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品 及び金型・ 機械設備	モジュール製品製 造設備	0	2	( )	0	3	25 ( )

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北電マレー シア(株)	本社工場 (マレーシア)	電子部品	回路基板製造設備	168	222	37 (63)	15	444	639 ( )
天津北陸電 気(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	電子デバイス製造 設備	5	148	( )	0	154	111 (28)
HDKタイ ランド(株)	本社工場 (タイランド)	電子部品	モジュール製品製 造設備	235	84	[14]	47	367	269 (72)
上海北陸微 電子(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	モジュール製品製 造設備	194	380	( )	172	747	77 (349)
北陸電気 (広東)(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器製造設 備	0	232	[15]	8	241	110 (16)
北陸シンガ ポール(株)他	本社営業所他 (シンガポール他)	電子部品	販売設備他	1	2	( )	8	12	44 ( )

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。
3. 連結貸借対照表に計上されていない主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	賃借料及びリース料(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
北陸電気工業(株) (富山県富山市他)	電子部品	皮膜・可変抵抗器、電子デバイス及び回 路基板製造設備	93	24	3	121
北陸興産(株) (富山県富山市他)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	0		21	22
北陸電気(広東)(有) (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器製造設備			44	44
HDKタイランド(株) (タイランド)	電子部品	モジュール製品製造設備	38	3	0	42
北陸(上海)国際貿易(有) (中華人民共和国)	電子部品	販売設備 他	19	6		25

4. 提出会社が連結子会社朝日電子(株)に賃貸している設備であります。
5. 連結子会社北陸興産(株)は、連結子会社HDKマイクロデバイス(株)に、土地19百万円(1千㎡)、建物及び構築物368百万円を賃貸しております。
6. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、得意先情報、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、期末時点では設備投資計画の総枠予算を策定しておりますが、個々のプロジェクトごとの決定がされていないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充・更新)は総額1,500百万円を計画しており、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
電子部品	1,450	抵抗器、電子デバイス等の量産設備
金型・機械設備	50	金型製造設備
報告セグメント計	1,500	
その他		
合計	1,500	

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は225,000,000株減少し、25,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	9,250,099	9,250,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,250,099	9,250,099		

(注)1.平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は83,250,897株減少し、9,250,099株となっております。

2.平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月28日 (注)1		92,500,996		5,200	25	462
平成29年10月1日 (注)2	83,250,897	9,250,099		5,200		462

(注)1.その他資本剰余金を原資とする配当に伴う資本準備金の繰入によるものであります。

2.株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	41	115	63		8,068	8,319	
所有株式数(単元)		22,363	2,216	6,613	3,591		57,070	91,853	64,799
所有株式数の割合(%)		24.2	2.4	7.2	3.9		62.3	100.0	

- (注) 1. 自己株式873,315株は「個人その他」に8,733単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。  
 なお、自己株式873,315株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は873,115株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
3. 平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	332	3.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	331	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	296	3.54
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	258	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	254	3.04
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	218	2.61
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-2	164	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	153	1.84
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	139	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	119	1.43
計		2,269	27.09

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ295千株、254千株、153千株、および119千株であります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 873,100		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 8,312,200	83,122	
単元未満株式 (注)3	普通株式 64,799		
発行済株式総数 (注)4	9,250,099		
総株主の議決権		83,122	

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。  
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。  
 4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は83,250,897株減少し、9,250,099株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	873,100		873,100	9.44
計		873,100		873,100	9.44

- (注)1. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有してない株式が200株(議決権の数2個)あります。  
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月26日)	483	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	483	747,110
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,875	3,072,067
当期間における取得自己株式	199	294,251

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式6,875株の内訳は、株式併合前5,996株、株式併合後879株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	7,845,778			
保有自己株式数	873,115		873,314	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会の承認をもって定款を一部変更し、中間および期末のほか基準日を定めて、取締役会の決議をもって配当することができる旨の規定を設けました。

当期の純利益は、連結で1,101百万円、単体では648百万円となったことから、期末配当はその他利益剰余金を原資として、1株当たり30円で、平成30年5月10日開催の取締役会で決議いたしました。

なお、中間配当については実施を見送っております。

また、当期に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月10日 取締役会決議	251	30.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	205	213	210	153	1,965 (167)
最低(円)	106	129	110	102	1,400 (122)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,587	1,939	1,837	1,965	1,933	1,753
最低(円)	1,500	1,547	1,669	1,735	1,575	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役 会長		津田信治	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役生産事業本部長 平成8年6月 当社取締役生産統括 平成11年7月 当社取締役事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役社長室長 平成14年7月 当社専務取締役総合戦略室長 平成15年6月 当社代表取締役専務総合戦略室長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成30年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	139
代表取締役 社長		多田守男	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社電子部品事業部機構部品製造部長 平成17年6月 当社コンポーネント事業本部長 平成20年7月 当社執行役員コンポーネント事業本部長 平成23年6月 当社取締役高周波部品事業本部長 平成27年7月 当社取締役営業本部長 平成29年6月 当社常務取締役営業本部長 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	93
常務取締役	開発本部長	谷川 聡	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社システム事業本部長 平成16年7月 当社執行役員システム事業本部長 平成18年6月 当社取締役システム事業本部長 平成22年8月 当社取締役HDKマイクロデバイス(株)代表取締役社長 平成25年7月 当社取締役アドバンスデバイス開発本部長 平成29年4月 当社取締役開発本部長 平成30年6月 当社常務取締役開発本部長(現任)	(注)3	92
常務取締役	管理本部長	下坂立正	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 (株)北陸銀行入行 平成24年10月 同行監査部担当部長 平成26年7月 当社入社 社長付部長 平成26年11月 当社管理本部長 平成27年7月 当社執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役管理本部長 平成30年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	35
取締役	開発本部 コアテクノロジー開発 部長	小川明夫	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社デジタル回路部品事業部長 平成14年7月 当社高周波部品事業本部長 平成16年7月 当社執行役員高周波部品事業本部長 平成25年7月 当社執行役員コアテクノロジー開発本部長 平成26年6月 当社取締役コアテクノロジー開発本部長 平成29年4月 当社取締役開発本部コアテクノロジー開発部長 (現任)	(注)3	61
取締役	HDKマイ クロデバイ ス(株)代表取 締役	野口高広	昭和32年6月15日生	平成3年3月 住友金属工業(株)入社 平成13年10月 (株)住友金属マイクロデバイス(現HDKマイクロデバイス(株))取締役 平成23年4月 HDKマイクロデバイス(株)取締役 平成25年6月 同社代表取締役 平成28年6月 当社取締役HDKマイクロデバイス(株)代表取締役 (現任)	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)		神田 充	昭和31年7月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社機構部品事業部長 平成14年7月 当社コンポーネント事業本部長 平成16年7月 当社執行役員台湾北陸電子㈱総経理 平成17年1月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役 平成29年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	74
取締役 (監査等委員)		坂本重一	昭和20年3月10日生	平成12年2月 税理士資格取得 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退職 平成16年9月 坂本重一税理士事務所長(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成19年6月 中村留精密工業㈱社外監査役(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成26年11月 伏木海陸運送㈱社外監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	45
取締役 (監査等委員)		北之園雅章	昭和34年8月24日生	昭和63年4月 弁護士登録及び松尾綜合法律事務所入所 平成9年6月 当社監査役 平成15年5月 東京あおい法律事務所代表 平成21年11月 桜川綜合法律事務所弁護士(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)		宮本雅憲	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年4月 同行融資第二部長 平成18年6月 同行執行役員 平成20年6月 同行退職 堤地所㈱代表取締役社長 平成26年6月 ㈱ホクタテ会長兼立山国際ホテル㈱取締役会長 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 北陸電気工事㈱社外監査役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10
計						597

(注) 1. 取締役坂本重一、北之園雅章及び宮本雅憲は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 神田 充 委員 坂本重一、北之園雅章、宮本雅憲

なお、神田 充は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会の情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化する目的からであります。

3. 平成30年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成29年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、資材部長 橋爪彰一、経営戦略室長 山下 進、営業本部副本部長 能川英明、高周波部品事業本部長 安藤正人で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本的な方針としております。

#### 1. 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

##### イ. 企業統治の体制の基本説明

当社は取締役会の監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現を図るため平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

##### ロ. 企業統治の体制の内容

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関として取締役会、経営の監査・監督機関として監査等委員会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監査・監督を行い、毎月1回の定期開催に加え必要に応じ臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っております。

また、重要な業務執行について迅速な意思決定を図るため、取締役および執行役員を中心に構成される経営戦略会議を設置しております。

##### 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、内部の監査・監督機構として監査等委員会を設置し、経営方針、重要事項の審議決定を行う機関と位置付けています。監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門との連携により専門的見地から業務執行の適法性および妥当性について監査・監督できる体制であることから現状の体制を採用しております。

##### その他の企業統治に関する事項

##### イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり決議しております。

- a. 当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・「北陸電気工業グループ行動憲章」を定めコンプライアンス体制の整備および維持を図る。  
日本語、英語、中国語で作成して当社海外子会社にも配布、当社グループの役員および従業員に対して遵守することを求める。  
内部監査部門として業務執行部門から独立した業務監査部を設置し、内部統制システムが有効に機能していることを書類監査および現地監査で確認する。
  - ・法令違反その他のコンプライアンスに関する従業員からの相談窓口を総務部、労働組合、顧問弁護士等に設置する。
  - ・業務監査部は、監査等委員会と連携を図り当社グループ全体の監査を行い法令遵守体制および社内報告体制の運用に問題があると認めるときは、被監査部門のみならず本社関係部門ならびに代表取締役および監査等委員会に報告する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・取締役会の議事録、稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規定」「情報セキュリティ規定」等に基づき適切に保存および管理する。
  - ・前項の情報は、取締役会による取締役の職務執行の監督または監査等委員会による取締役の職務執行の監査および監督にあたり必要と認めるときは、いつでも閲覧することができる。
- c. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - ・「リスク管理規定」および「緊急事態対応規定」を定め、事業に伴う各種のリスクを想定し、管理責任者を決定し同規定に従ったリスク管理体制を構築する。「事業継続計画」を定め、危険発生に対して速やかな事業継続体制を整備する。損失の危険が大きい場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に留める体制を整える。加えて、事後の再発防止策の策定も行う。
  - ・子会社に係る各種リスクの把握、分析、対応策を検討するとともに、当社担当部門と連絡・連携し、リスクの予防と発生した場合の対処につき整備し運用する。



- d. 当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社グループ経営方針に基づき、事業本部、営業本部および子会社が策定した年度計画を審議し、年度予算を決定する。
  - ・取締役等の職務権限と担当業務を「取締役会規則」「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規定」等に基づき明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。子会社においても職務権限と担当業務を明確にして、事業本部、営業本部と連携のうえ職務の執行をする。
  - ・執行役員制度を導入し業務執行責任を明確にするとともに、取締役会では取締役および執行役員の業務執行状況の監督を行う。
- e. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 「子会社管理規定」に基づき、各子会社は当社へ決裁申請、各種報告等を行う。また代表取締役、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、常勤監査等委員および執行役員が参加し四半期毎に開催される「トップヒアリング」に海外子会社の取締役等を必要に応じて招聘し業務執行状況その他経営上の問題の報告を受ける。国内子会社の取締役等は、取締役会、経営戦略会議、およびその他の重要な会議に参加して事業執行状況や問題等を当社に報告をする。
- f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、業務監査部に所属する使用人に職務を補助することを委任する。
- g. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性確保に関する事項
- ・業務監査部の人事・組織の変更については予め監査等委員会の同意を必要とする。
  - ・委任を受けた当該使用人が業務監査部の業務を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。
- h. 当社および当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）等および使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）等および使用人は、監査等委員会から業務に関して報告を求められた場合は遅滞なく報告する。また、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項を知った場合は監査等委員会に遅滞なく報告する。
  - ・「苦情、相談、通報処理規定」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査等委員会等への適切な報告体制を確保する。
  - ・監査等委員会に報告を行った者に当該報告を行ったことを原因として不利な取扱いをすることを禁止する。
- i. 監査等委員の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求があった場合には当該請求にかかる費用が監査等委員の職務の執行に必要なものと明らかに認められる場合を除きこれに応じる。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員が経営戦略会議や取締役会その他重要な会議に出席する等、経営課題や業務運営上の重要課題について代表取締役、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員等と意見交換を行う機会を確保する。
  - ・監査等委員会は、業務監査部から内部監査の報告を受けるとともに、代表取締役と協議のうえで特定の事項について経理部門その他当社各部門に監査への協力を依頼することができる。
  - ・監査等委員会は、定期的に会計監査人および業務監査部と意見交換を行い、連携の強化を図る。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制について
- ・財務報告を適正に行うため、規定および手順等を定め財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
  - ・ガバナンス室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要があるときは、速やかに代表取締役および監査等委員会に報告するとともに当該部門はその対策を講じる。
1. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況について
- ・市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然として対応する。
  - ・反社会的勢力排除に向けては、本社総務部門を対応部署と定め、警察や外部専門機関との連絡体制を構築し、情報の収集を行う。行動規範、マニュアル等を作成し社内連絡体制を周知徹底する。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規定」に基づき、リスク管理委員会を開催し、子会社を含めた各種リスクに対する的確な管理活動を推進するとともに、活動状況について取締役会への報告を行っております。また、「緊急事態対応規定」を定め、事業に伴う各種のリスクを想定し、管理責任者を決定し同規定に従ったリスク管理体制を整備しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「子会社管理規定」に基づき、各子会社は当社へ決裁申請、各種報告を行うとともに、子会社の職務権限と担当業務を明確にして、事業本部、営業本部と連携のうえ職務の執行をするなど子会社の業務の適正を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続き

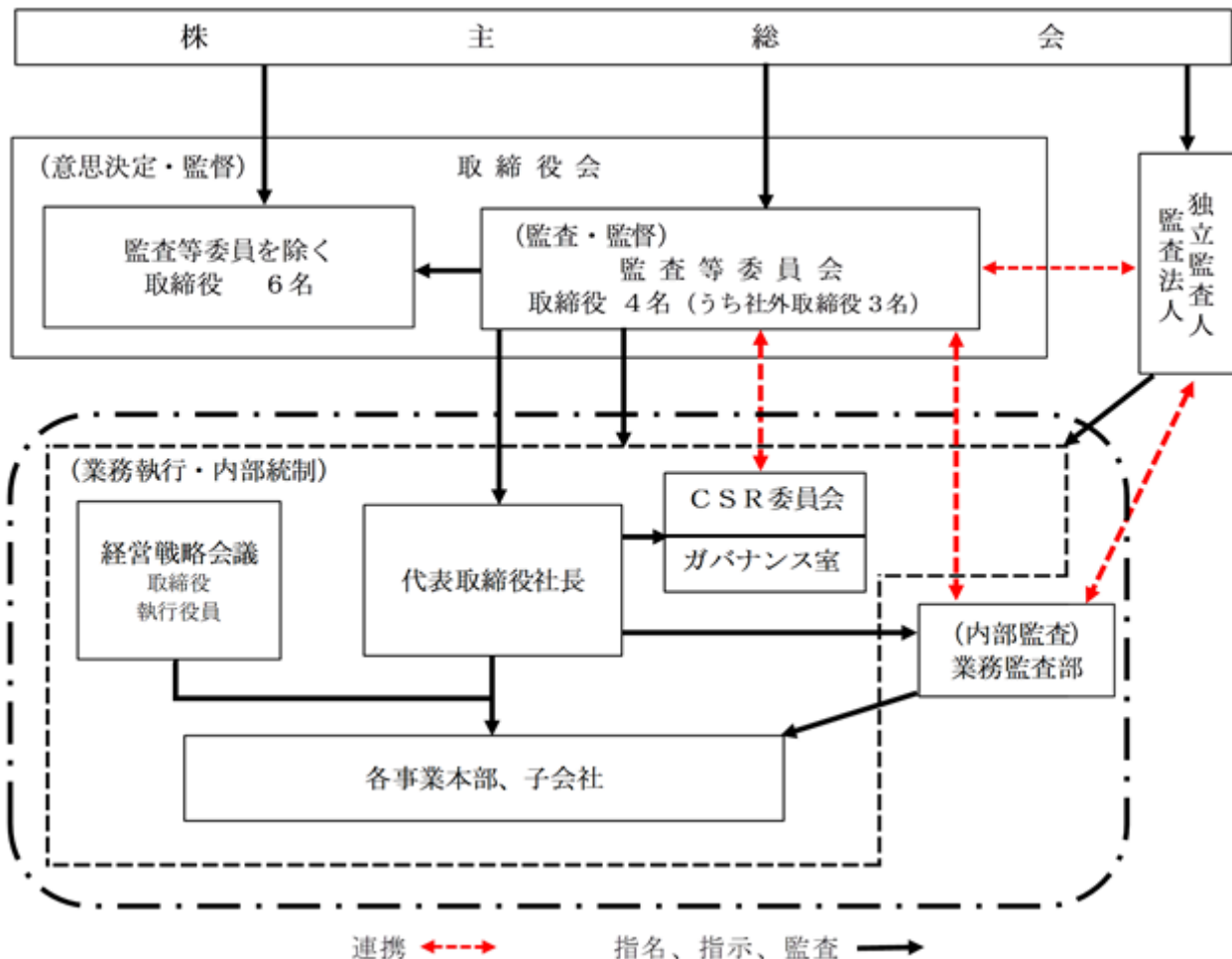
当社の監査等委員会の組織は、4名の監査等委員で構成されており、うち3名は社外取締役であり、経営に対する監査・監督機能を充実させるとともに、随時、会計監査人および業務監査部から報告および説明を受け、幅広く監査を行います。

内部監査の組織としては業務監査部を設置しており、監査等委員会および会計監査人との連携のもと、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて行います。

なお、社外監査等委員については、坂本重一氏は税理士資格があり、長年税務に係る実務経験を有しております。北之園雅章氏は弁護士資格があり、企業法務に関して相当程度の知見を有しております。また、宮本雅憲氏は金融機関の執行役員および会社の経営者としての経験から、金融および経済に対する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係は、次のとおりであります。



## 社外取締役の員数

社外取締役は3名選任しております。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の関係

社外取締役と当社との人的関係、取引関係およびその他の関係はありません。

社外取締役と当社との資本的关系である当社株式所有状況は、第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕をご参照ください。

社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の関係

坂本重一氏は、坂本重一税理士事務所の所長、中村留精密工業(株)および伏木海陸運送(株)の社外監査役であります。当社と同氏の兼職先との間に特別な利害関係はありません。

宮本雅憲氏は、平成20年6月に(株)北陸銀行を退職し、堤地所(株)、(株)ホクタテ等の役員および北陸電気工事(株)の社外監査役を歴任しました。(株)北陸銀行は、当社の主力銀行であり、当社の株主であります。当社は、(株)北陸銀行の親会社である(株)ほくほくフィナンシャルグループの株式を保有しております。また、(株)ホクタテと堤地所(株)は当社の株主であります。なお、当社と(株)ホクタテ、堤地所(株)および北陸電気工事(株)との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役は、企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分なされます。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

基準等は特段設定しておりません。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は、当社と人的関係、取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野で実績のある人であり、客観的・中立的立場から経営に対する提言または経営の監督・監視を充分になしうる人材と考えております。

なお、当社は坂本重一氏および北之園雅章氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

項「内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」に含めて記載しております。

## 2. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、泉淳一氏および齋藤哲氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名およびその他2名であります。

## 3. 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	62	62		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11	11		1
監査役(社外監査役を除く。)	3	3		1
社外役員	13	13		3

(注)当社は、平成29年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

区分	総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
基本報酬	50	5

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額限度額は平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議により年額200百万円以内（ただし、使用人給与は含みません。）と定められており、報酬はその範囲内で取締役会が決定いたします。

監査等委員である取締役の報酬総額限度額は同株主総会決議により年額45百万円以内と定められており、報酬はその範囲内で監査等委員が協議のうえ決定いたします。

4. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの内容

銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 (百万円)
19	1,246

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の内容

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	226	395	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
コーセル(株)	190	288	取引関係等の安定化・強化のため
(株)富山銀行	68	282	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)北國銀行	393	166	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
前田建設工業(株)	77	75	取引関係等の安定化・強化のため
黒田電気(株)	13	32	取引関係等の安定化・強化のため
岩崎通信機(株)	81	6	企業間関係維持のため
(株)村田製作所	0	5	取引関係等の安定化・強化のため
カシオ計算機(株)	0	1	取引関係等の安定化・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	226	326	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
コーセル(株)	191	283	取引関係等の安定化・強化のため
(株)富山銀行	73	280	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)北國銀行	39	162	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
前田建設工業(株)	77	96	取引関係等の安定化・強化のため
岩崎通信機(株)	8	6	企業間関係維持のため
(株)村田製作所	0	4	取引関係等の安定化・強化のため
カシオ計算機(株)	1	2	取引関係等の安定化・強化のため

5. その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ニ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ホ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	0	26	
連結子会社				
計	26	0	26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外勤務者給与証明業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務はありませんでした。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社グループの規模、同業他社および同一地域での監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,752	8,937
受取手形及び売掛金	9,081	9,769
商品及び製品	1,249	1,158
仕掛品	2,610	2,601
原材料及び貯蔵品	1,807	2,755
繰延税金資産	331	355
その他	1,452	1,963
貸倒引当金	16	15
<b>流動資産合計</b>	<b>22,268</b>	<b>27,525</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7 12,882	7 12,509
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,686	9,787
建物及び構築物(純額)	4 3,196	4 2,722
機械装置及び運搬具	7 26,707	7 26,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,437	23,381
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 3,269	2, 4 3,449
土地	3, 4 2,871	3, 4 2,864
その他	2 326	2 342
有形固定資産合計	9,663	9,378
<b>無形固定資産</b>	2 225	2 199
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,435	1 1,350
繰延税金資産	1,159	1,148
その他	943	1,152
貸倒引当金	56	122
投資その他の資産合計	3,482	3,529
<b>固定資産合計</b>	<b>13,371</b>	<b>13,108</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,640</b>	<b>40,633</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	7,317
短期借入金	4,645,572	4,675,505
未払法人税等	154	132
賞与引当金	314	406
その他	1,022	1,184
流動負債合計	13,125	16,545
固定負債		
長期借入金	4,557,3	4,581,2
再評価に係る繰延税金負債	332,7	332,7
退職給付に係る負債	4,882	4,876
その他	239	453
固定負債合計	11,023	11,470
負債合計	24,149	28,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	1,831	2,682
自己株式	1,147	1,150
株主資本合計	10,923	11,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	173
土地再評価差額金	368,4	368,4
為替換算調整勘定	62	292
退職給付に係る調整累計額	313	303
その他の包括利益累計額合計	568	846
純資産合計	11,491	12,616
負債純資産合計	35,640	40,633



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,470	43,805
売上原価	1, 3 31,128	1, 3 37,531
売上総利益	5,341	6,273
販売費及び一般管理費	2, 3 5,044	2, 3 4,994
営業利益	297	1,278
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	26	45
設備賃貸料	28	38
技術指導料	25	20
受取保険金	26	-
その他	62	40
営業外収益合計	226	205
営業外費用		
支払利息	80	89
為替差損	149	384
その他	112	76
営業外費用合計	343	550
経常利益	180	933
特別利益		
債務勘定整理益	-	120
固定資産売却益	4 16	4 149
投資有価証券売却益	119	31
関係会社整理益	-	79
保険解約返戻金	47	40
補助金収入	70	0
その他	14	39
特別利益合計	268	461
特別損失		
災害による損失	12	-
減損損失	3	13
固定資産売却損	5 6	5 0
固定資産除却損	6 65	6 38
割増退職金	22	45
その他	3	4
特別損失合計	113	103
税金等調整前当期純利益	335	1,291
法人税、住民税及び事業税	145	206
法人税等調整額	78	16
法人税等合計	223	189
当期純利益	111	1,101
親会社株主に帰属する当期純利益	111	1,101

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	111	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	85
為替換算調整勘定	845	354
退職給付に係る調整額	91	9
その他の包括利益合計	1,096	1,278
包括利益	482	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482	1,380

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	2,056	1,143	11,151
当期変動額					
剰余金の配当			335		335
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111
自己株式の取得				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	224	3	228
当期末残高	5,200	5,039	1,831	1,147	10,923

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98	684	782	404	1,161	12,312
当期変動額						
剰余金の配当						335
親会社株主に帰属する当期純利益						111
自己株式の取得						3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160		845	91	593	593
当期変動額合計	160	-	845	91	593	821
当期末残高	259	684	62	313	568	11,491

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	1,831	1,147	10,923
当期変動額					
剰余金の配当			251		251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	850	3	846
当期末残高	5,200	5,039	2,682	1,150	11,770

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	259	684	62	313	568	11,491
当期変動額						
剰余金の配当						251
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101
自己株式の取得						3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85		354	9	278	278
当期変動額合計	85	-	354	9	278	1,125
当期末残高	173	684	292	303	846	12,616

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	335	1,291
減価償却費	1,380	1,067
減損損失	3	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	3
賞与引当金の増減額（は減少）	6	92
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	48	36
受取利息及び受取配当金	82	105
支払利息	80	89
為替差損益（は益）	0	417
固定資産売却損益（は益）	10	149
固定資産除却損	51	38
投資有価証券売却損益（は益）	119	31
投資有価証券評価損益（は益）	-	4
割増退職金	22	45
補助金収入	70	-
売上債権の増減額（は増加）	2,303	600
たな卸資産の増減額（は増加）	413	841
仕入債務の増減額（は減少）	485	205
未収消費税等の増減額（は増加）	27	130
その他	630	86
小計	21	1,353
利息及び配当金の受取額	82	105
利息の支払額	80	89
法人税等の支払額	139	228
割増退職金の支払額	22	45
補償金の受取額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	182	1,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,125	772
固定資産の売却による収入	31	485
投資有価証券の取得による支出	1	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	268	38
貸付けによる支出	12	-
貸付金の回収による収入	12	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	66
定期預金の純増減額（は増加）	50	137
その他	78	141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>855</b>	<b>332</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	486	2,787
長期借入れによる収入	2,900	3,200
長期借入金の返済による支出	2,708	2,742
リース債務の返済による支出	151	182
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	335	251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187</b>	<b>2,808</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,090	3,225
現金及び現金同等物の期首残高	5,701	4,610
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,610	1 7,836

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

北陸興産(株)、朝日電子(株)、ダイワ電機精工(株)、HDKマイクロデバイス(株)、北電マレーシア(株)、上海北陸微電子(有)、北陸電気(広東)(有)、天津北陸電気(有)、北陸(上海)国際貿易(有)、北陸シンガポール(株)、HDKタイランド(株)  
なお、HDKフィリピン(株)は上記連結子会社数に含まれておりますが、同社は第1四半期連結累計期間において損益計算書のみ連結し、第1四半期連結会計期間末に連結から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
HDKチャイナ(株)	12月31日
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日
天津北陸電気(有)	12月31日
HDKタイランド(株)	12月31日
上海北陸微電子(有)	12月31日
HDKフィリピン(株)	12月31日
北陸電気(広東)(有)	12月31日

いずれも、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(商品及び製品並びに仕掛品)

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法を採用しております。

(原材料及び貯蔵品)

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動リスクに対してヘッジするために為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。



(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	63百万円	63百万円

2 リース資産を含んでおります。

3 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	379百万円	374百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	668百万円 ( 668百万円)	619百万円 ( 619百万円)
機械装置及び運搬具	267 ( 267 )	253 ( 253 )
土地	1,608 ( 1,443 )	1,608 ( 1,443 )
計	2,543 ( 2,378 )	2,482 ( 2,316 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,391百万円 ( 2,156百万円)	2,444百万円 ( 2,096百万円)
長期借入金	4,074 ( 3,780 )	4,310 ( 3,980 )
計	6,466 ( 5,936 )	6,754 ( 6,076 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	2百万円	2百万円
計	2	2

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,114百万円	8,079百万円
借入実行残高	2,131	4,846
差引額	5,983	3,233

7 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	215	215
計	283	283

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6百万円	75百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	2,740百万円	2,705百万円
貸倒引当金繰入額	3	0
賞与引当金繰入額	117	153
退職給付費用	117	124
減価償却費	221	184

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,048百万円	1,042百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	16	15
工具、器具及び備品	0	0
その他(注)		134
計	16	149

(注) 上海拠点における不動産売却益

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	百万円
工具、器具及び備品	1	0
計	6	0

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	47	38
工具、器具及び備品	6	0
計	65	38

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	299百万円	61百万円
組替調整額	119	29
税効果調整前	179	91
税効果額	18	5
その他有価証券評価差額金	160	85
為替換算調整勘定：		
当期発生額	845	391
組替調整額		36
税効果調整前	845	354
税効果額		
為替換算調整勘定	845	354
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	80	39
組替調整額	56	56
税効果調整前	136	17
税効果額	45	7
退職給付に係る調整額	91	9
その他の包括利益合計	593	278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	8,680	31		8,711
合計	8,680	31		8,711

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	92,500		83,250	9,250
合計	92,500		83,250	9,250
自己株式				
普通株式(注)1、3、4	8,711	7	7,845	873
合計	8,711	7	7,845	873

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少83,250千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加483株及び単元未満株式の買取りによる増加6,875株(株式併合前5,996株、株式併合後879株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,845千株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	251	利益剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,752百万円	8,937百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,141	1,101
現金及び現金同等物	4,610	7,836

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子部品セグメントにおける生産設備、コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の一部についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載してあります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,752	5,752	
(2) 受取手形及び売掛金	9,081	9,081	
(3) 投資有価証券	1,279	1,279	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(7,061)	(7,061)	
(5) 短期借入金	(2,131)	(2,131)	
(6) 長期借入金	(8,014)	(8,038)	(23)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			

(\*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2)電子記録債務を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,937	8,937	
(2) 受取手形及び売掛金	9,769	9,769	
(3) 投資有価証券	1,200	1,200	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(7,317)	(7,317)	
(5) 短期借入金	(4,846)	(4,846)	
(6) 長期借入金	(8,471)	(8,495)	(23)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			

(\*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2)電子記録債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額は前連結会計年度末155百万円、当連結会計年度末149百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,752			
受取手形及び売掛金	9,081			
投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの 債券(社債)				
合計	14,833			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,937			
受取手形及び売掛金	9,769			
投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの 債券(社債)				
合計	18,706			

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,571	2,017	1,626	1,093	439	265

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,659	2,268	1,734	1,081	494	234

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	876	477	398
	小計	876	477	398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	403	439	36
	小計	403	439	36
合計		1,279	917	362

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	865	489	376
	小計	865	489	376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334	440	105
	小計	334	440	105
合計		1,200	929	270

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額149百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	168	119	
合計	168	119	

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	38	31	
合計	38	31	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては減損処理を行いませんでしたが、当連結会計年度においては4百万円減損処理(その他有価証券)を行いました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建US\$	売掛金	2,779		(注)
	売建THB	売掛金	147		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建US\$	売掛金	325		(注)
	売建THB	売掛金	189		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,031百万円	4,906百万円
在外子会社の連結除外		67
勤務費用	246	231
利息費用	5	3
数理計算上の差異の発生額	78	39
退職給付の支払額	290	236
期首残高の為替換算に伴う増減	8	0
退職給付債務の期末残高	4,906	4,876

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	100百万円	23百万円
在外子会社の連結除外		23
期待運用収益	4	
数理計算上の差異の発生額	0	
事業主からの拠出額	5	
退職給付の支払額	82	
期首残高の為替換算に伴う増減	5	
年金資産の期末残高	23	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	67百万円	百万円
年金資産	23	
	43	
非積立型制度の退職給付債務	4,839	4,876
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,882	4,876
退職給付に係る負債	4,882	4,876
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,882	4,876

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	246百万円	231百万円
利息費用	5	3
期待運用収益	4	
数理計算上の差異の費用処理額	56	64
確定給付制度に係る退職給付費用	304	299

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
数理計算上の差異	136百万円	17百万円
合計	136	17

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	453百万円	436百万円
合計	453	436

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.04%	0.01%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54百万円、当連結会計年度80百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	36百万円
賞与引当金	96	122
退職給付引当金	1,464	1,468
固定資産	72	77
減損損失	65	54
土地再評価損	107	107
たな卸資産評価損	61	78
投資有価証券評価損	108	109
未払事業税等	19	18
税務上の繰越欠損金	1,091	1,004
その他	262	231
繰延税金資産小計	3,363	3,309
評価性引当額	1,473	1,376
繰延税金資産合計	1,890	1,932
繰延税金負債		
土地再評価益	327	327
その他有価証券評価差額金	102	97
外国子会社の留保金	138	175
退職給与負債調整勘定	143	140
その他	14	14
繰延税金負債合計	726	755
繰延税金資産の純額	1,163	1,177

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	331百万円	355百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,159	1,148
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	327	327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	1.0
住民税均等割等	5.2	1.3
評価性引当額の増減	12.7	12.6
外国源泉税等	8.8	3.8
税率変更による修正		
在外子会社の税率差異	5.3	5.0
その他	0.4	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.8	14.7

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アークレイファクトリー

(2) 分離した事業の内容

HDKフィリピン(株)(事業内容:モジュール製品の製造)

(3) 事業分離を行った主な理由

モジュール製品の受注が、TV向けを主体に減少したことから、生産拠点の集約により固定費を削減するため、連結子会社が保有しているフィリピンにおける生産子会社の全株式を譲渡したものであります。

(4) 事業分離日

平成29年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

HDKフィリピン(株)の連結上の帳簿価額と売却価額との差額の他、事業の整理に伴い発生した損益および為替換算調整勘定等の連結剰余金への振替益を、関係会社整理益として特別利益に計上しております。

なお、前連結会計年度において既に同事業の縮小を図っており、固定資産除却損等で約65百万円の特別損失を計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子部品

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	183百万円
営業損失	6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ(当社及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,520	613	36,133	336	36,470	-	36,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	250	250	122	372	372	-
計	35,520	863	36,384	458	36,842	372	36,470
セグメント利益	1,247	54	1,302	85	1,387	1,090	297
セグメント資産	30,230	803	31,034	2,158	33,192	2,448	35,640
セグメント負債	17,089	881	17,971	572	18,543	5,606	24,149
その他の項目							
減価償却費	1,192	12	1,205	73	1,279	101	1,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	707	4	711	89	801	208	1,009

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,815	621	43,437	368	43,805	-	43,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	363	363	120	484	484	-
計	42,815	985	43,800	488	44,289	484	43,805
セグメント利益	2,197	41	2,238	88	2,327	1,048	1,278
セグメント資産	35,294	830	36,124	2,121	38,245	2,387	40,633
セグメント負債	19,687	902	20,590	541	21,132	6,884	28,016
その他の項目							
減価償却費	900	11	912	72	984	82	1,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,191	16	1,207	17	1,225	29	1,255

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	56	67
のれんの償却額	10	
全社費用	1,135	1,115
合計	1,090	1,048

全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	151	216
全社資産	2,599	2,604
合計	2,448	2,387

全社資産は、主に当社保有の投資有価証券及び本社等の建物とソフトウェアであります。

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,985	1,195
全社負債	7,591	8,080
合計	5,606	6,884

全社負債は、主に当社の長期借入金であります。

減価償却費

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	9	10
全社費用	110	92
合計	101	82

全社費用は、主に本社等の建物及びソフトウェアの減価償却であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	19	7
全社	227	37
合計	208	29

全社は、主に本社等におけるソフトウェア及び建物の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	35,520	613	336	36,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,014	21,379	1,075	36,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,293	2,370	0	9,663

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
無錫夏普電子元器件(有)	8,483	電子部品
シャープ(株)	2,995	電子部品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	42,815	621	368	43,805

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,444	29,367	993	43,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,500	1,877	0	9,378

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
無錫夏普電子元器件(有)	8,067	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3	-	3

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	13	-	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	10	10
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371.46円	1,506.15円
1株当たり当期純利益金額	13.27円	131.46円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,491	12,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分(百万円))	( )	( )
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,491	12,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,378	8,376

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	111	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	111	1,101
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,380	8,378

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,131	4,846	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,441	2,659	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	143	133		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,573	5,812	0.6	平成31年4月～42年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	143	350		平成31年4月～34年12月
その他有利子負債				
合計	10,434	13,802		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、リース契約が多岐にわたり平均利率の算出が困難であるため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,268	1,734	1,081	494
リース債務	117	101	84	46

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,163	21,600	33,317	43,805
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	141	824	1,296	1,291
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	135	612	961	1,101
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	16.12	73.16	114.75	131.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.12	57.05	41.59	16.71

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,313	4,710
受取手形	79	179
売掛金	3 7,731	3 7,191
商品及び製品	361	158
仕掛品	487	544
原材料及び貯蔵品	4	9
繰延税金資産	199	227
未収入金	3 1,535	3 1,464
その他	3 1,121	3 550
貸倒引当金	75	-
流動資産合計	12,758	15,037
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 6 1,235	1, 6 1,182
構築物	1 82	1 73
機械及び装置	1, 2, 6 1,456	1, 2, 6 1,609
車両運搬具	10	8
工具、器具及び備品	2 180	2 159
土地	1 2,037	1 2,037
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	5,004	5,074
無形固定資産	2 132	2 106
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,344	1,246
関係会社株式	10,301	10,301
長期貸付金	3 902	3 733
繰延税金資産	940	958
その他	671	775
貸倒引当金	224	289
投資その他の資産合計	13,935	13,724
固定資産合計	19,072	18,905
資産合計	31,830	33,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	54	54
買掛金	3 5,537	3 5,326
短期借入金	1, 5 4,209	1, 5 6,427
未払法人税等	59	60
未払金	3 985	3 518
賞与引当金	194	254
その他	332	287
流動負債合計	11,374	12,928
固定負債		
長期借入金	1 5,182	1 5,452
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付引当金	3,418	3,429
その他	107	83
固定負債合計	9,034	9,292
負債合計	20,408	22,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	462	462
その他資本剰余金	4,645	4,645
資本剰余金合計	5,108	5,108
利益剰余金		
利益準備金	274	299
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,341	1,713
利益剰余金合計	1,615	2,012
自己株式	1,147	1,150
株主資本合計	10,776	11,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	157
土地再評価差額金	393	393
評価・換算差額等合計	645	550
純資産合計	11,421	11,720
負債純資産合計	31,830	33,942

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 29,342	1 34,004
売上原価	1 26,565	1 30,486
売上総利益	2,776	3,517
販売費及び一般管理費	2 2,984	2 2,999
営業利益又は営業損失( )	207	517
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	480	431
設備賃貸料	194	230
その他	19	22
営業外収益合計	694	684
営業外費用		
支払利息	59	62
貸与資産減価償却費	101	128
為替差損	247	397
その他	77	80
営業外費用合計	485	668
経常利益	0	533
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	119	29
債務勘定整理益	-	120
保険解約返戻金	47	40
補助金収入	20	-
その他	11	2
特別利益合計	198	193
特別損失		
災害による損失	12	-
固定資産除却損	2	25
貸倒引当金繰入額	72	-
その他	5	8
特別損失合計	92	33
税引前当期純利益	106	692
法人税、住民税及び事業税	105	81
法人税等調整額	94	36
法人税等合計	11	44
当期純利益	118	648

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	5,200	462	4,645	240	1,592	1,143	10,997
当期変動額							
剰余金の配当				33	368		335
当期純利益					118		118
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33	250	3	221
当期末残高	5,200	462	4,645	274	1,341	1,147	10,776

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	93	393	486	11,484
当期変動額				
剰余金の配当				335
当期純利益				118
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158		158	158
当期変動額合計	158	-	158	62
当期末残高	251	393	645	11,421

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,200	462	4,645	274	1,341	1,147	10,776
当期変動額							
剰余金の配当				25	276		251
当期純利益					648		648
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	25	371	3	393
当期末残高	5,200	462	4,645	299	1,713	1,150	11,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	251	393	645	11,421
当期変動額				
剰余金の配当				251
当期純利益				648
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94		94	94
当期変動額合計	94	-	94	299
当期末残高	157	393	550	11,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(除くリース資産).....定率法

(2) 無形固定資産(除くリース資産).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理.....退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	668百万円	619百万円
機械及び装置	267	253
土地	1,641	1,641
計	2,576	2,515

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,391百万円	2,444百万円
長期借入金	4,074	4,310
計	6,466	6,754

2 リース資産を含んでおります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,759百万円	5,284百万円
長期金銭債権	902	663
短期金銭債務	809	279

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
上海北陸微電子(有)	320百万円	984百万円
北陸興産(株)	422	391
朝日電子(株)		241
HDKタイランド(株)	117	59
その他	2	2
計	862	1,679

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	1,800	3,800
差引額	4,400	2,400

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	68百万円	68百万円
機械及び装置	215	215
計	283	283

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,844百万円	18,910百万円
仕入高	7,620	7,417
営業取引以外の取引による取引高		
資産売却高	78	64
資産購入高	160	106
その他	1,006	1,002

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	768百万円	723百万円
賞与引当金繰入額	60	78
退職給付費用	50	56
減価償却費	114	97
研究費	1,047	1,042
貸倒引当金繰入額	10	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,301百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,301百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円	88百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	59	77
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,041	1,044
固定資産償却限度超過額	13	19
減損損失	23	23
土地再評価損	107	107
たな卸資産評価損	20	22
投資有価証券評価損	91	93
関係会社株式評価損否認額	620	620
税務上の繰越欠損金	169	116
その他	140	142
繰延税金資産小計	2,379	2,355
評価性引当額	1,125	1,063
繰延税金資産合計	1,254	1,291
繰延税金負債		
土地再評価益	327	327
その他有価証券評価差額金	99	90
譲渡損益調整勘定	14	14
繰延税金負債合計	441	432
繰延税金資産の純額	812	858

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	1.7
住民税均等割等	12.8	2.0
評価性引当額の増減	43.8	13.4
受取配当等の益金不算入等	114.4	13.9
税率変更による修正		
その他	5.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6	6.4

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	6,501	48		101	6,549	5,366
	構築物	623			8	623	549
	機械及び装置	15,427	456	514	276	15,369	13,760
	車両運搬具	37			2	37	29
	工具、器具及び備品	2,297	25	10	47	2,312	2,153
	土地	2,037 [720]				2,037 [720]	
	建設仮勘定	1	2			3	
	計	26,926	533	525	436	26,934	21,859
無形固 定資産	ソフトウェア	431	25	93	51	363	267
	その他	28			0	28	18
	計	460	25	93	51	392	286

(注) 1. 取得価額により記載しております。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	300	241	252	289
賞与引当金	194	254	194	254

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="https://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j/fnc007_j.htm">https://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j/fnc007_j.htm</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、北陸電気工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。